

イノベーション促進のための新知財政策 (「イノベーションと知財政策に関する研究会」報告書案の概要)

資料6

平成 20年6月18日
経 済 産 業 省

情報技術(IT)の進展による特許の検索環境の進化

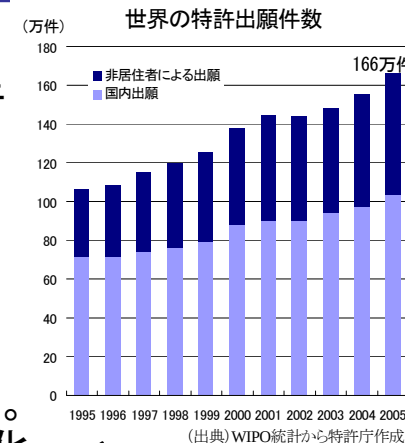
経済のグローバル化

技術の高度化・複雑化

背景1. 世界的な特許システムの危機

◆ 世界の特許出願の急増

- 世界の特許出願は約170万件に急増。
- このうち約4割が重複出願。
- 権利化を望む時期も多様。



◆ 知財をめぐる南北の対立

- 途上国における特許出願のほとんどが先進国からのもの。
- 知財の議論もマルチフォーラ化。

背景2. 特許をめぐるビジネスリスクの増大

◆ 不確実性とビジネスリスクの増大

- 知財訴訟のコストは高額化。
- いわゆる「パテントトロール」の活動についても日本でも問題化し始めている。

高額化する知財紛争コストの例 (米国大統領経済報告)

- 米国では、知財訴訟(約25億円以上の損害賠償額について争う場合)の平均コストは、原告被告それぞれ約4億円となっている。
- 一般にパテントトロールと称される事例
- ワイヤレス通信端末の「ブラックベリー」を製造しているRIM社は、特許管理会社NTPに対して約650億円の賠償金を支払い和解(米国)。
- 日本でも、マイクロプロセッサの特許管理会社が日本企業に対し警告状を送付しライセンス料を要求していると言われている。

背景3. 「オープンイノベーション」の進展

◆ オープンイノベーションの進展

- 垂直統合型の研究開発体制に加え、オープンイノベーション体制が進展。
 - 知財は知識・技術を移転する手段としての役割が期待される。
- ##### ◆ 知財の地理的・分野横断的広がり
- オープンイノベーションの進展に伴い、学術論文と知財の競争が重なりつつある。
 - 諸外国の知財情報も重要になっている。

こうした変化に対応するため、プロパテント政策をさらに強化し、イノベーション促進(プロ・イノベーション)のための知財システムを構築

目標Ⅰ. 持続可能な世界特許システムの実現

- 1つの発明が効率的にグローバルな知財として保護されることが重要。
- 途上国の経済発展が予測される中、世界全体をカバーする知財制度を整備することが重要。

<主要な提言例>

① 「仮想的な世界特許庁」の構築

- 各国特許庁との特許審査ハイウェイ等の審査協力等のワークシェアリングの拡大
- 法制度、審査の基準、検索環境まで様々なレベルでの国際調和の推進

- ##### ② 途上国における知的創造サイクルの定着の支援
- 知財を活用したビジネスの成功事例を収集し途上国と共有すること等を通じ、途上国の知的創造サイクルを推進し、自立的な経済発展を促進。

- ##### ③ ニーズに柔軟に対応した審査体制の実現
- 2週間～1ヶ月程度で審査を行うスーパー早期審査制度を創設する等、「早期審査制度」を更に拡充、多様化

目標Ⅱ. 特許システムの不確実性の低減

- 「特許の質」の向上と、「透明」で「予測性の高い」知財システムが必要。

<主要な提言例>

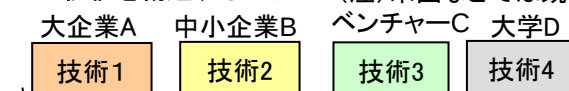
① 透明で予測性の高い特許審査メカニズムの構築

- 常設の委員会で恒常的に審査基準の見直しの行う(コミュニケーションチャンネルとして審査基準を活用)

② パテントトロール問題への対応のためのガイドラインを検討

新たな知財ビジネスモデルの例

- 技術を「組み合わせ」て「ライセンスを通じた共有」で価値を創造するモデル (注) 米国などでは既に出現。



新たな事業体

製品化、ライセンス等

多様な主体が多様な用途(製品、サービス)に活用

目標Ⅲ. イノベーション促進のためインフラ整備

- オープンイノベーションに対応したイノベーション促進のための新しい知財インフラの整備が必要。

<主要な提言例>

- ##### ① 総合プロデュース型知財ビジネスの設立の支援
- 研究開発と知財戦略を総合的にプロデュースするビジネスが我が国に設立されるように、民間の叡智を結集した「イノベーション創造機構」(仮称)の創設に向けて早急に検討。

- ##### ② 知財プロデューサー派遣事業の創設
- 複数の大学・研究機構による研究開発コンソーシアムに、知財プロデューサーをリーダーとする知財戦略の専門家チームを派遣し、研究開発戦略、知財戦略の策定を支援。

- ##### ③ 論文・特許情報等のシームレスな検索環境の実現
- 特許庁新検索システムの開発に際して、大学・企業等を含めた検討の場を設置し、可能な限りオープンな形を採用。グローバルに存在する技術情報を一括してシームレスに検索できる環境を実現。